

2024 年度の雇用動向に関する企業の意識調査

正社員の採用予定、3 年ぶりに低下

賃上げや原材料高などが採用抑制の要因にも

～ インバウンド好調で「旅館・ホテル」の 8 割超が正規・非正規採用予定 ～

2023 年の平均有効求人倍率は、社会・経済活動が新型コロナ禍から回復したことにともない、前年（1.28 倍）から 0.03 ポイント増の 1.31 倍と 2 年連続で上昇した。原材料価格の高騰などの影響もありコロナ前（2019 年、1.60 倍）に比べると十分に回復している状態とはいえませんが、大きな落ち込みもなく推移している。

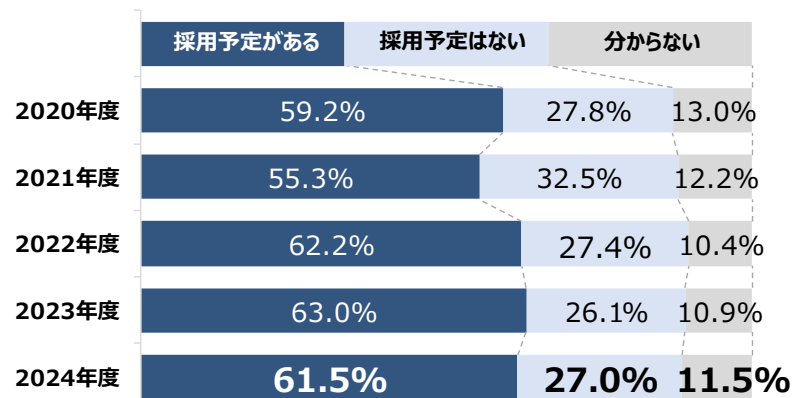
帝国データバンクが実施した調査では、2024 年 2 月における人手不足企業の割合は「正社員」が 18 カ月連続で 5 割、非正社員は 3 割と、いずれも高水準で推移している。物価の上昇と人手不足の状況がさらに長期化すれば、企業は厳しい判断を迫られることになる。

そこで、帝国データバンクは、2024 年度の雇用動向（採用）に関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 2 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2024 年 2 月 15 日～2 月 29 日、調査対象は全国 2 万 7,443 社で、有効回答企業数は 1 万 1,267 社（回答率 41.1%）。なお、雇用動向に関する調査は 2005 年 2 月以降、毎年実施し、今回で 20 回目

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

正社員の雇用動向（採用）



調査結果（要旨）

- 2024 年度、正社員の採用予定がある企業は 61.5%、3 年連続で 6 割を超えるも 3 年ぶりに低下。業種別では「旅館・ホテル」が 8 割でトップ
- 非正社員の採用予定がある企業は 45.9%、3 年ぶりに低下。業種別では飲食店やホテルなど「個人消費関連」で高く
- 4 割近くの企業で「女性」や「外国人」など多様な人材の採用を強化予定

1. 正社員の採用予定がある企業は61.5%。3年連続で6割を超えるも3年ぶりに前年を下回る

2024年度（2024年4月～2025年3月入社）の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と考えている企業は前回調査（2023年2月実施）から1.5ポイント減の61.5%となった。3年連続で6割を超えたものの、3年ぶりに前年を下回った。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が同2.0ポイント減の23.7%だった一方、「減少する」企業は同1.5ポイント増の8.6%となり、雇用動向は前年度までの勢いがやや鈍化した。

正社員の雇用動向（採用）

	正社員採用					有効回答数 (N)	調査年月	
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない			分からない
2005年度	72.4	28.2	36.9	7.2	21.2	6.4	9,424	2005年2月
2006年度	65.7	27.0	32.6	6.1	25.5	8.8	9,762	2006年2月
2007年度	67.4	25.6	33.7	8.2	25.2	7.4	9,849	2007年2月
2008年度	62.2	21.3	31.6	9.3	30.4	7.4	10,189	2008年2月
2009年度	45.6	11.2	20.9	13.5	45.9	8.5	10,658	2009年2月
2010年度	43.4	14.3	18.0	11.1	47.5	9.1	10,624	2010年2月
2011年度	49.4	19.5	22.0	7.9	40.8	9.8	10,990	2011年2月
2012年度	54.5	21.9	24.5	8.0	36.9	8.6	10,711	2012年2月
2013年度	56.9	22.8	26.9	7.2	34.0	9.1	10,338	2013年2月
2014年度	59.5	24.2	28.8	6.5	30.6	9.9	10,544	2014年2月
2015年度	63.6	25.3	30.3	8.0	27.2	9.2	10,593	2015年2月
2016年度	62.9	24.0	30.1	8.8	27.0	10.1	10,497	2016年2月
2017年度	64.3	26.8	29.3	8.2	26.2	9.5	10,082	2017年2月
2018年度	65.9	26.9	30.4	8.6	23.5	10.6	10,070	2018年2月
2019年度	64.2	23.4	31.0	9.8	24.4	11.3	9,701	2019年2月
2020年度	59.2	20.2	29.0	10.0	27.8	13.0	10,704	2020年2月
2021年度	55.3	20.0	26.6	8.7	32.5	12.2	11,073	2021年2月
2022年度	62.2	25.5	29.8	6.9	27.4	10.4	11,562	2022年2月
2023年度	63.0	25.7	30.3	7.1	26.1	10.9	10,203	2023年2月
2024年度	61.5	23.7	29.2	8.6	27.0	11.5	11,267	2024年2月

『採用予定がある』企業からは、「運転職の平均年齢が上昇しているため、定員確保に苦慮している新卒・中途ともに、女性ドライバーの雇用や定年退職者の継続雇用に力を注いでいる」（運輸・倉庫）や「働き方改革などで労働時間の減少や休日を増やす傾向があり、人員を多く採用せねばならない」（医療・福祉・保健衛生）といった声が聞かれた。

他方、『採用予定はない』企業からは、「社員募集をしても応募がなく、中小企業の雇用は難しくなっている」（飲食料品卸売）といった声が複数あがった。

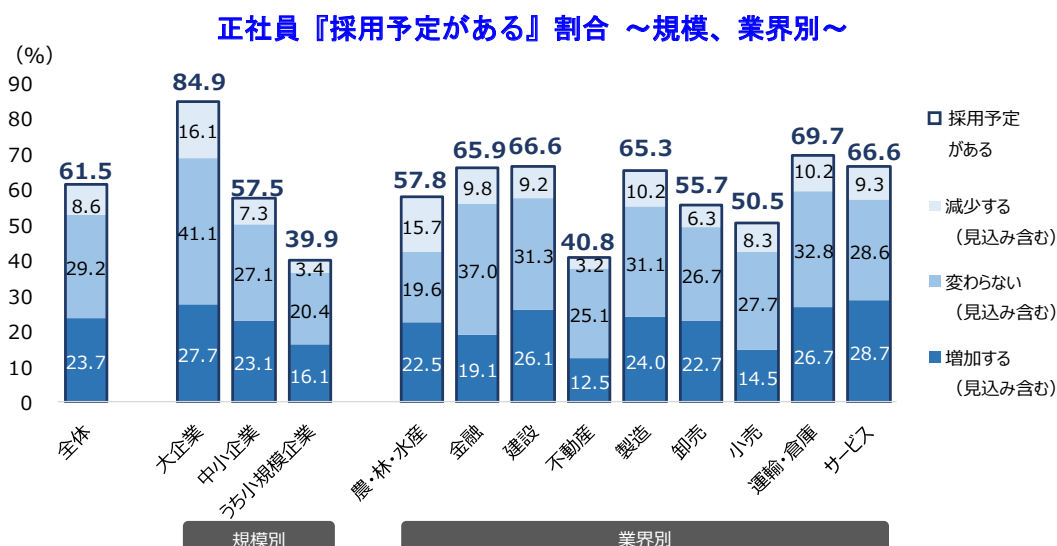
また、「人件費がかさんでいくのに、販売価格は大して上がっておらず、雇用はしたいがしにくい状況に陥りつつある」（飲食料品・飼料製造）や「新規で人を採用するだけの企業体力がない」（紙類・文具・書籍卸売）のように、厳しい経営状態から採用を控えざるを得ない様子もみられた。

2. 正社員『採用予定がある』、「旅館・ホテル」が8割でトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は84.9%と全体（61.5%）を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は57.5%、うち「小規模企業」は39.9%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「2024年問題」が懸念されている『運輸・倉庫』が69.7%で最も高く、同様に人手不足が深刻化している『建設』のほか、『サービス』（ともに66.6%）も7割近くで続いた。

さらに細かい業種でみると、コロナの落ち着きによる人流の増加やインバウンドの好調で人手不足感が高まる「旅館・ホテル」が8割にのぼった。「2024年問題」が懸念される「医療・福祉・保健衛生」（79.2%）や「人材派遣・紹介」（78.0%）も8割に迫り、ITエンジニア不足が顕著な「情報サービス」（73.3%）も7割台となった。また、「人材派遣・紹介」では採用が「増加する」企業は4割を超えていた。



正社員『採用予定がある』割合が高い業種

正社員採用 (%)				
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)
旅館・ホテル	80.0	31.6	31.6	16.8
医療・福祉・保健衛生	79.2	29.2	34.6	15.4
人材派遣・紹介	78.0	44.2	26.0	7.8
情報サービス	73.3	29.7	31.8	11.8
機械製造	71.5	26.7	32.1	12.7
全体	61.5	23.7	29.2	8.6

3. 非正社員の採用予定がある企業は45.9%、3年ぶりに低下

2024年度（2024年4月～2025年3月入社）の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業は45.9%（前年度比1.4ポイント減）と3年ぶりに低下した。

コロナ前の2018年度に52.4%の高い水準にあったが、2021年度には36.8%にまで低下した。その後は需要の回復とともに上向いてきたが、ここにきてペースダウンした。

一方、『採用予定はない』企業は同1.2ポイント増の40.4%となり、2年ぶりに4割を超えた。

非正社員の雇用動向（採用）

(%)

	非正社員採用						有効回答数 (N)	調査年月
	採用予定が ある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定は ない	分からない		
2005年度	65.0	15.2	43.0	6.8	23.2	11.8	9,424	2005年2月
2006年度	56.2	14.2	36.3	5.7	30.7	13.1	9,762	2006年2月
2007年度	57.6	13.6	36.9	7.0	31.6	10.9	9,849	2007年2月
2008年度	49.5	9.9	31.0	8.6	39.0	11.5	10,189	2008年2月
2009年度	30.5	3.9	14.8	11.8	58.6	10.9	10,658	2009年2月
2010年度	29.8	6.2	15.2	8.4	57.0	13.2	10,624	2010年2月
2011年度	35.6	8.8	19.7	7.1	50.8	13.7	10,990	2011年2月
2012年度	39.0	9.2	22.7	7.1	47.9	13.1	10,711	2012年2月
2013年度	42.9	10.1	25.8	7.1	45.0	12.1	10,338	2013年2月
2014年度	47.7	12.9	28.6	6.3	39.3	12.9	10,544	2014年2月
2015年度	50.2	12.7	30.8	6.7	37.6	12.3	10,593	2015年2月
2016年度	48.8	12.1	29.9	6.8	38.8	12.4	10,497	2016年2月
2017年度	47.6	14.7	26.7	6.2	38.6	13.8	10,082	2017年2月
2018年度	52.4	14.9	30.8	6.7	35.0	12.7	10,070	2018年2月
2019年度	50.3	13.0	30.2	7.0	36.3	13.4	9,701	2019年2月
2020年度	44.2	9.9	26.0	8.2	40.2	15.6	10,704	2020年2月
2021年度	36.8	8.2	21.9	6.7	48.2	15.1	11,073	2021年2月
2022年度	46.3	12.5	28.5	5.3	41.1	12.6	11,562	2022年2月
2023年度	47.3	13.4	28.5	5.4	39.2	13.5	10,203	2023年2月
2024年度	45.9	11.9	28.3	5.7	40.4	13.7	11,267	2024年2月

『採用予定がある』企業からは、「インバウンドが戻りつつあるなかで、受け入れ施設としてはそれに対応していく必要性を感じている」（旅館・ホテル）や「非正規パートタイマーの人手不足感が強い。行政には年収106万円の壁の撤廃を前向きに検討してもらいたい」（飲食料品小売）などの声が聞かれた。

一方、『採用予定はない』企業からは「客先のアパレル関係、百貨店およびスーパーの衣料品が回復しない限り、新規雇用を考えることは難しい」（繊維・繊維製品・服飾品製造）といった厳しい声があがっていた。

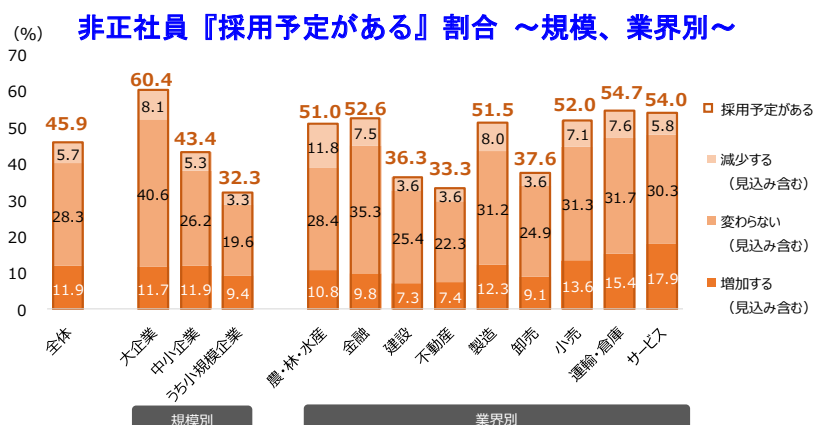
4. 非正社員『採用予定がある』割合、飲食店やホテルなど「個人消費関連」で高く

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別では、『運輸・倉庫』が54.7%で最も高く、『サービス』(54.0%)、『金融』(52.6%)なども5割台で続いた。

細かい業種別では「飲食店」(88.1%)や「旅館・ホテル」(84.2%)といった個人消費関連の業種で『採用予定がある』割合が高い傾向となっている。

なかでも、「飲食店」では採用人数が「増加する」企業が38.5%と、全体(11.9%)を26.6ポイント上回った。割合は前年より低下したが、インバウンドを含め人流の増加への対応で、採用が活発となっているとみられる。



非正社員『採用予定がある』割合が高い業種

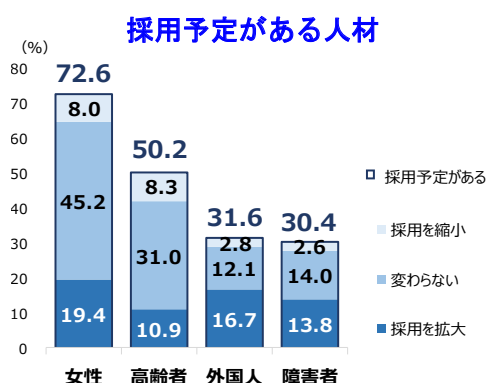
業種	非正社員採用 (%)			
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)
飲食店	88.1	38.5	41.3	8.3
旅館・ホテル	84.2	33.7	37.9	12.6
人材派遣・紹介	71.5	33.8	29.9	7.8
医療・福祉・保健衛生	71.5	16.2	41.5	13.8
飲食料点小売	71.0	21.0	39.1	10.9
全体	45.9	11.9	28.3	5.7

5. 4割近くの企業で「女性」や「外国人」など多様な人材の採用を強化予定

将来的な労働力不足に対して多様な人材の活躍が期待されるなか、今後の「外国人」「高齢者」「女性」「障害者」の雇用および採用状況について尋ねたところ、いずれかの人材について『採用予定がある』企業は78.4%だった。なかでも、「採用を拡大」する予定の企業は37.7%と、4割近くの企業で多様な人材の採用を強化する動きがみられる¹。

『採用予定がある』について人材別にみると、「女性」は72.6%で最も高く、「高齢者」が50.2%で続いた。「外国人」(31.6%)

および「障害者」(30.4%)は3割台となった。また、「採用を拡大」企業についても「女性」(19.4%)が最も高かった。他方、「外国人」(16.7%)および「障害者」(13.8%)の割合は「高齢者」(10.9%)を上回る結果となり、特に「外国人」は「採用を拡大」する企業の割合が「変わらない」を上回っている。



¹ 多様な人材について「採用を拡大」する企業は、「【現在雇用している】今後も採用する(前年より採用を増やす)」と「【現在雇用していない】今後も採用する」の合計。『採用予定がある』企業は、「採用を拡大」、「【現在雇用している】今後も採用する(前年と同じ程度)」、「【現在雇用している】今後も採用する(前年より採用を減らす)」の合計

まとめ

本調査で、2024年度の雇用動向について『採用予定がある』企業は正社員が61.5%、非正社員が45.9%で、高水準ながらともに3年ぶりに低下したことが分かった。

特に中小企業においては、人手不足が深刻化し、採用意向はあるものの、各種コストアップによる収益の悪化で賃上げができず、条件面で大企業に負けてしまう企業も多い。また、物価高騰の影響で経営状態が厳しくそもそも採用を控えるケースも多くみられるほか、「賃上げによるコスト圧迫が大きく、多少採用を絞って賃上げに回すことを検討している」（ソフト受託開発）の声にあるように、賃上げを行うために採用を控える企業も増えていることなどが背景にありそうだ。

業界別にみると、正社員・非正社員ともに2024年問題が懸念されている『運輸・倉庫』で採用を予定している企業の割合が最も高い。また、業種別にみると、「旅館・ホテル」は両雇用形態で採用予定がある企業が8割台にのぼっており、採用意欲が非常に高い水準となっている。

「外国人」「高齢者」「女性」「障害者」のいずれかの人材を採用する予定のある企業は8割近くにのぼり、うち「採用を拡大」する予定の企業は4割近くとなった。企業からは、「超高齢社会がもっと進み、特に地方の企業は高齢者や外国人を雇用しなければ存続が難しくなると思う」（旅館・ホテル）など、多様な人材を活用する必要性を実感する声が聞かれた。

今後、企業業績や収益性の良し悪しによって、人手不足の状況に対して採用の可否が分かれる状態が予想されている。こうしたなか、多様な人材の採用のほか、各種コストの上昇分の販売価格やサービス料金への十分な転嫁も必要不可欠と言える。外国人などの雇用に関する規制緩和や補助金制度などの拡充に加え、中小企業の価格転嫁を支援する制度のさらなる強化など多岐にわたる公的支援が求められよう。

<参考>採用状況別の賃金動向

採用動向と賃上げの関係をみると、正社員・非正社員ともに採用予定のある企業ほど賃上げを実施する予定の企業の割合が高い。

正社員では、『採用予定がある』企業の69.1%が2024年度の賃上げを見込んでいる一方、『採用予定はない』企業は46.6%にとどまり、採用予定の有無において賃上げの実施割合に22.5ポイントの開きが確認できた。

非正社員においても、『採用予定がある』企業の賃上げ割合(44.0%)は『採用予定はない』の賃上げ割合(18.1%)を25.9ポイント上回る結果となった。

		【正社員】 (%)		
		賃金改善がある	賃金改善がない	分からない
採用予定がある		69.1	8.5	22.4
採用予定はない		46.6	26.9	26.5
		【非正社員】 (%)		
		賃金改善がある	賃金改善がない	分からない
採用予定がある		44.0	20.7	35.3
採用予定はない		18.1	37.7	44.1

注：母数は、本調査および「2024年度の賃金動向に関する企業の意識調査」回答企業9,729社

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,443社、有効回答企業1万1,267社、回答率41.1%)

(1) 地域

北海道	511	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,207
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	774	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,876
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	916	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	756
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,313	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	371
北陸(新潟 富山 石川 福井)	586	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	957
		合計	11,267

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	102	小売	飲食料点小売業	138		
金融	173		繊維・繊維製品・服飾品小売業	85		
建設	1,699	(786)	医薬品・日用雑貨品小売業	58		
不動産	471		家具類小売業	26		
製造	飲食料品・飼料製造業		319	家電・情報機器小売業	56	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		146	自動車・同部品小売業	116	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		203	専門商品小売業	247	
	パルプ・紙・紙加工品製造業		92	各種商品小売業	46	
	出版・印刷		206	その他の小売業	14	
	化学品製造業		363	運輸・倉庫	460	
	鉄鋼・非鉄・鉱業		497	サービス	飲食店	109
	機械製造業		449		電気通信業	9
	電気機械製造業	305	電気・ガス・水道・熱供給業		13	
	輸送用機械・器具製造業	107	リース・賃貸業		98	
精密機械・医療機械・器具製造業	70	旅館・ホテル	95			
その他製造業	69	娯楽サービス	109			
卸売	飲食料品卸売業	330	放送業		17	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	163	メンテナンス・警備・検査業		225	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	289	広告関連業		121	
	紙類・文具・書籍卸売業	109	情報サービス業		532	
	化学品卸売業	249	人材派遣・紹介業	77		
	再生資源卸売業	32	専門サービス業	382		
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	259	医療・福祉・保健衛生業	130		
機械・器具卸売業	805	教育サービス業	36			
その他の卸売業	313	その他のサービス業	210			
		その他		38		
		合計		11,267		

(3) 規模

大企業	1,671	14.8%
中小企業	9,596	85.2%
(うち小規模企業)	(3,812)	(33.8%)
合計	11,267	100.0%
(うち上場企業)	(232)	(2.1%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 石井 ヤニサ 03-5919-9343 (直通)

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。